



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社
コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山口 隆
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）熊野 郁雄 TEL 03-5484-8366
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,501	△3.6	716	△32.5	1,031	△22.9	495	△55.5
25年3月期	40,963	0.8	1,061	13.4	1,336	9.2	1,114	—

（注）包括利益 26年3月期 1,340百万円（△27.5%） 25年3月期 1,848百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.85	—	1.5	2.0	1.8
25年3月期	40.27	—	3.4	2.6	2.6

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,269	33,941	66.1	1,219.32
25年3月期	51,770	33,350	64.4	1,202.59

（参考）自己資本 26年3月期 33,905百万円 25年3月期 33,344百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,616	△2,301	△574	6,318
25年3月期	3,869	△1,484	124	6,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	34.8	1.2
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	394	78.4	1.2
27年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00		48.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,500	2.4	150	△78.9	300	△64.4	200	△61.7	7.19
通期	43,000	8.9	1,000	39.6	1,300	26.1	800	61.4	28.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P16.「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	30,563,199株	25年3月期	30,563,199株
26年3月期	2,756,244株	25年3月期	2,835,646株
26年3月期	27,770,288株	25年3月期	27,663,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,300	△3.5	596	△39.5	935	△26.7	450	△59.0
25年3月期	40,726	0.8	985	△15.0	1,276	△13.6	1,096	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.03	ー
25年3月期	39.22	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,509	35,245	68.4	1,254.04
25年3月期	52,422	34,335	65.5	1,225.09

(参考) 自己資本 26年3月期 35,245百万円 25年3月期 34,335百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、かつ様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策を受けた円安・株高を背景に回復基調を辿りましたが、足許では円安による原材料価格の上昇や消費税増税の影響等から先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進等をはじめに継続的な薬剤費抑制策の実施に加えまして、企業間競争の激化も相俟って従来にも増して厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループでは、経営面では、昨年4月よりスタートした中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の方針に基づき、後発医薬品事業の拡充を目的に昨年10月より「あすかジェネリック事業本部」を新設し、さらに、昨年11月には動物用医薬品事業を連結子会社のあすかアニマルヘルス株式会社に承継することを決定するなど、柔軟かつスピーディーな経営を展開してまいりました。販売面では新製品として後発医薬品6成分11品目を上市しましたが、長期収載品の売上減少の影響等から、売上高は395億1百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少および売上原価率上昇の影響により、営業利益7億1千6百万円（前連結会計年度比32.5%減）、経常利益10億3千1百万円（前連結会計年度比22.9%減）とそれぞれ減益となりました。また、当期純利益につきましても、前期に震災関連の復旧整備補助金を特別利益に計上したことの反動等もあり、4億9千5百万円（前連結会計年度比55.5%減）と減益となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では、高脂血症治療剤「リピディル」が伸長したほか、緊急避妊剤「ノルレボ」も適正使用の推進により増加となりました。また、後発医薬品ではプロトンポンプ阻害剤「ラベプラゾール」や、本年2月に発売を開始したLH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」も売上増加に貢献しましたが、経皮吸収型鎮痛消炎剤「セルタッチ」ならびに長期収載品である前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」等の売上減少をカバーするには至らず、売上高は355億9千8百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」、繁殖器官用製剤「セロトロピン」「レジブロン」および飼料用アミノ酸「リジン」「L-トレオニン」ならびに「L-アルギニン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は36億1千9百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の各分野におきましては、それぞれ鋭意販売努力しましたが、売上高は2億8千3百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

生産面におきましては、製品の安定供給を最重点とし、在庫の積み増しや分散配置ならびに出荷体制の強化等に努め、計画した水準を達成することができました。また、今後の品質管理業務の高度化・効率化に対応すべくいわき工場敷地内に品質管理棟を建設し、昨年5月から稼働しております。

研究開発面におきましては、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進はもとより導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

当社は、LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」を本年2月に発売しました。本剤は、ニプロ株式会社の技術を基に両社で共同開発した後発医薬品であり、子宮内膜症や前立腺癌などに使用されることから、当社の重点領域である産婦人科領域および泌尿器科領域での後発医薬品普及に大きく貢献できると考えております。

当社がAlfa Wassermann S.p.A.（本社：イタリア）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したL-105（肝性脳症治療剤：リファキシミン）は、現在フェーズⅡ／Ⅲ試験およびフェーズⅢ試験を実施中であり、また、本剤は希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）に指定されております。

当社がLaboratoire HRA Pharma, SA（本社：フランス）と日本における開発販売権に関するライセンス契約を締結したCDB-2914（子宮筋腫治療剤：ウリプリスタール）は、フェーズⅡ試験を準備中であり、また、

AKP-008（黄体ホルモン剤：プロゲステロン腔剤）はフェーズⅢ試験を終了し、申請準備中であり、また、

あすかActavis製薬株式会社につきましては、後発医薬品事業の拡大を図るべく活動中であり、また、

当連結会計年度における設備投資額は19億4千5百万円で、その内訳は主として生産設備に係るものであります。

②次期の見通し

医薬品業界は、本年4月に長期収載品および後発医薬品の薬価算定方法の見直し等従来以上に厳しい薬価改定が実施されるなど、医療費抑制政策が引き続き強化されることが予想されます。

次期の業績につきましては、売上高430億円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益10億円（前連結会計年度比39.6%増）、経常利益13億円（前連結会計年度比26.1%増）、当期純利益8億円（前連結会計年度比61.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、512億6千9百万円となりました。

流動資産は、11億1千8百万円減少し、261億1千5百万円となりました。これは、その他が増加しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産および繰延税金資産が減少したためであります。また固定資産は、6億3千2百万円増加し、251億3千7百万円になりました。これは、無形固定資産が減少しましたが、有形固定資産および投資有価証券が増加したためであります。

負債につきましては、10億9千2百万円減少し、173億2千7百万円となりました。会計基準の変更により計上した退職給付に係る負債は増加しましたが、未払法人税等、支払手形及び買掛金および流動負債のその他が減少したためであります。

純資産につきましては、5億9千万円増加し、339億4千1百万円となりました。これは、会計基準の変更による退職給付に係る調整累計額の計上が減少にはたらいたものの、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から1.7ポイント上昇し66.1%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し、63億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、26億1千6百万円（前年同期は38億6千9百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額の増加等がありましたが、売上債権の減少および現金の支出を伴わない減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、23億1百万円（前年同期は14億8千4百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得および有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億7千4百万円（前年同期は1億2千4百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	62.2	55.9	64.5	64.4	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	36.2	28.2	37.4	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.8	1.2	—	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	71.0	73.5	—	408.4	214.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績、中長期的な資金需要および財務状況等を総合的に勘案し行ってまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、基本としております安定的な配当を行いたく、期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として創製（導入）した化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長や開発中止等の可能性があります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②副作用問題

医薬品は、開発段階において安全性に関する厳しい審査を受けたうえで承認されますが、市販後に新たな副作用が発見されることもあります。市販後に予期せぬ重大な副作用が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③薬剤費抑制策に基づく薬価の引き下げ

当社グループの売上高の大部分を占める医療用医薬品は、医療保険制度に基づき品目ごとに価格（薬価）が決められており、2年に1度引き下げが行われます。さらに、国の薬剤費抑制策に基づく薬価引き下げルールの見直しはその厳しさを増しており、当社グループの業績に多大な影響を与えます。

④特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で8割超となっており、その取引の成否は当社グループの業績に多大な影響を与えます。

⑤薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売など様々な面で薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害による製造の遅延・休止

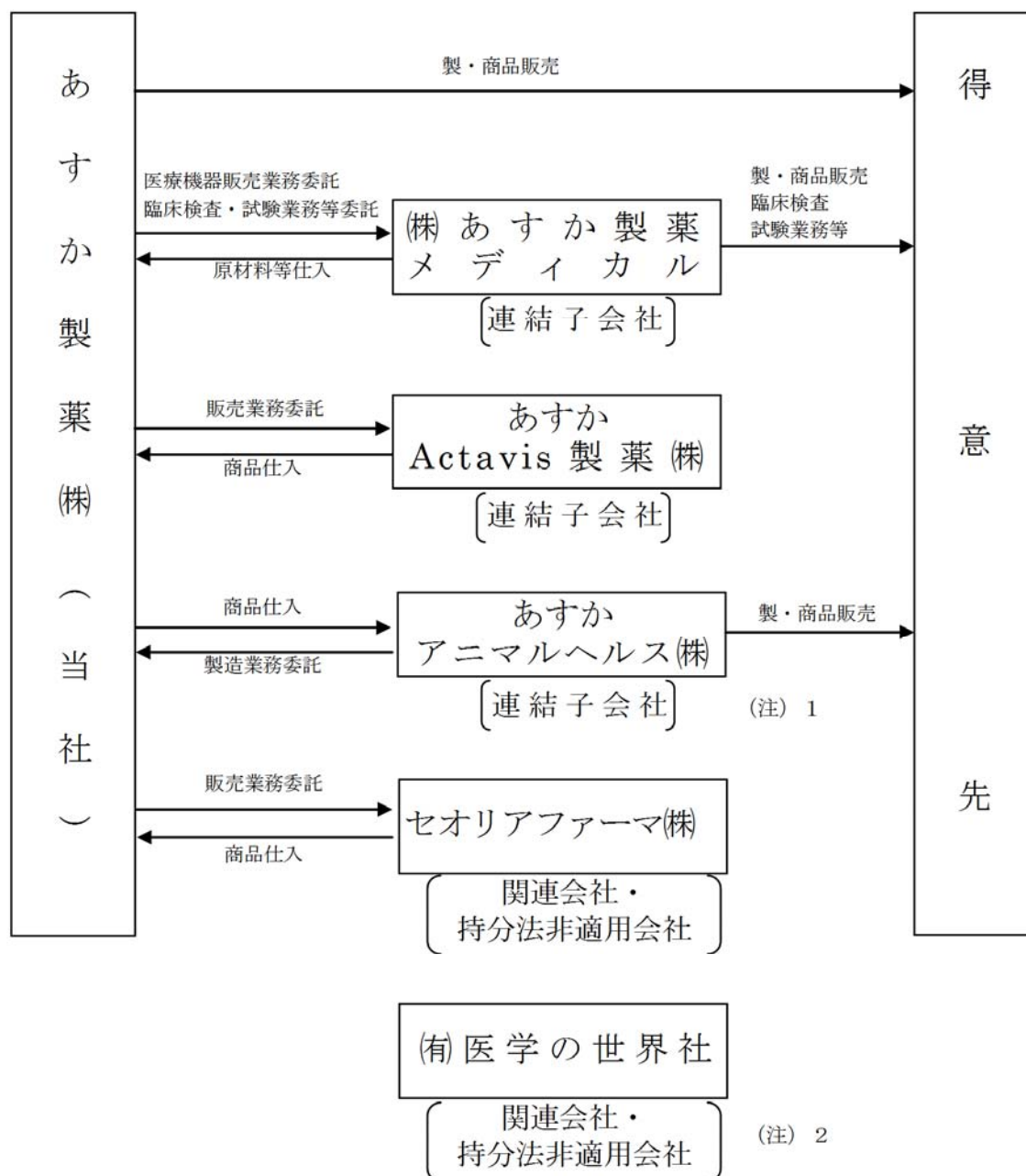
当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年3月の東日本大震災では製造設備および立体倉庫が被災し、業務遂行に少なからぬ影響を受けました。当社グループはこれを教訓として生産委託や物流拠点の増設などにより、安定供給体制の構築に取り組んでまいりましたが、もし今後想定される東南海地震などの広域大地震が発生した場合は、再び大きな影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響は現在も継続しており、もしその影響が当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。これにより、当社グループの事業計画の遂行、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



(注) 1. あすかアニマルヘルス(株)は、2013年6月10日に設立し、2014年4月1日より事業を開始しております。

2. (有)医学の世界社との取引関係はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念の下、医薬品をはじめとした医療関連ビジネスに取り組み、社会から信頼される会社として成長・発展していきたいと考えております。また、CSR活動を推進していくにあたり、再整備したコーポレートアイデンティティーのもと全ての役員・社員がベクトルを合わせ、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティーファーマ」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年4月から2016年3月末までの中期経営計画「ASKA PLAN 2015」を策定しております。当期間は、売上規模500億円、営業利益30億円（売上高営業利益率6%）の実現に向け一丸となって取り組みます。

本中期経営計画の概要は当社ホームページ上で開示しており、以下のURLからご覧いただくことができます。

概要（当社ホームページ「ニュースリリース」2013年3月26日付）

<http://www.asaka-pharma.co.jp/pdf/company/news20130326>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップに則した薬価基準改定、消費税増税およびPICSの導入などその環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。

販売面につきましては、重点3領域（内科・産婦人科・泌尿器科）の戦略活動品目はもとより、本年2月に発売した「リユープロレリン」をはじめ今後発売予定の大型後発医薬品の普及を確実に進めるため、医薬営業本部およびあすかジェネリック事業本部の協働のもと、最適なエリア戦略により効果的、効率的なプロモーション活動を展開し計画を達成してまいります。

研究開発面につきましては、重点3領域に経営資源を集中させ、重要テーマのL-105、CDB-2914、AKP-008を確実に進めてまいります。特にL-105については今年度内に臨床試験を終了する予定です。

生産面につきましては、安定供給、品質確保の体制を確保し、委託品の内製化、新製品の生産、設備増強による生産量の拡大を通じ、生産性の向上と原価低減を進めてまいります。チラーゼンの安定供給につきましては、製品の分散配置・適正在庫を確保いたします。

グループ会社につきましては、あすかActavis製薬株式会社と共同で後発医薬品市場への浸透と開拓を進め、後発医薬品事業の確立を図ります。株式会社あすか製薬メディカルに関しましては、強みである検査事業とヘルスケア事業の売上伸長を目指した事業展開を進めてまいります。また、動物用医薬品分野の急速な市場環境の変動に対応するため、経営の柔軟化・迅速化をはかることを目的として設立したあすかアニマルヘルス株式会社に関しましては、牛および豚の「栄養と繁殖・免疫」を事業領域とし、繁殖用薬とアミノ酸等機能性飼料の組み合わせによる相乗効果等により収益向上を目指すとともに、特徴ある製品構成および技術を確立し、収益性の向上を目的とした事業構築を進めてまいります。

利益面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、大型後発医薬品の最大化、いわき工場稼働率向上による製造原価の低減、諸経費の見直しと集中投資による費用の圧縮などを通じて収益改善に取り組み、筋肉質の企業体質を構築してまいります。

内部統制に関しましては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983	4,269
受取手形及び売掛金	9,278	7,442
有価証券	2,694	2,650
商品及び製品	7,064	6,422
仕掛品	990	913
原材料及び貯蔵品	1,515	1,896
繰延税金資産	1,175	879
その他	531	1,640
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	27,233	26,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,291	14,754
減価償却累計額	△9,519	△9,794
建物及び構築物（純額）	4,771	4,959
機械装置及び運搬具	14,336	15,147
減価償却累計額	△12,213	△12,616
機械装置及び運搬具（純額）	2,122	2,530
土地	4,326	4,326
建設仮勘定	283	127
その他	4,671	4,820
減価償却累計額	△4,287	△4,365
その他（純額）	384	455
有形固定資産合計	11,889	12,400
無形固定資産	1,373	695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 6,130	※1, ※3 7,220
事業保険積立金	1,741	1,778
繰延税金資産	1,951	1,782
その他	1,531	1,372
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	11,241	12,040
固定資産合計	24,504	25,137
繰延資産		
開業費	32	16
繰延資産合計	32	16
資産合計	51,770	51,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	4,074
短期借入金	550	383
1年内返済予定の長期借入金	※5 58	※5 1,058
未払法人税等	877	43
賞与引当金	1,064	973
返品調整引当金	13	14
売上割戻引当金	204	167
販売促進引当金	27	21
その他	2,799	2,493
流動負債合計	9,908	9,229
固定負債		
長期借入金	※5 1,174	※5 116
退職給付引当金	6,636	—
役員退職慰労引当金	351	292
退職給付に係る負債	—	7,444
その他	349	244
固定負債合計	8,512	8,098
負債合計	18,420	17,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,000	33,107
自己株式	△2,525	△2,487
株主資本合計	32,517	32,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,642
退職給付に係る調整累計額	—	△399
その他の包括利益累計額合計	827	1,242
少数株主持分	5	35
純資産合計	33,350	33,941
負債純資産合計	51,770	51,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,963	39,501
売上原価	※1 23,047	※1 22,431
売上総利益	17,915	17,069
返品調整引当金繰入額	7	0
差引売上総利益	17,908	17,069
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,847	※2, ※3 16,353
営業利益	1,061	716
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	113	155
不動産賃貸料	219	216
その他	50	63
営業外収益合計	387	442
営業外費用		
支払利息	9	10
不動産賃貸費用	32	30
固定資産処分損	27	33
開業費償却	15	15
その他	27	37
営業外費用合計	111	127
経常利益	1,336	1,031
特別利益		
補助金収入	359	—
特別利益合計	359	—
特別損失		
投資有価証券売却損	87	—
特別退職金	—	※4 83
その他	16	—
特別損失合計	104	83
税金等調整前当期純利益	1,592	947
法人税、住民税及び事業税	1,013	184
法人税等調整額	△531	237
法人税等合計	482	421
少数株主損益調整前当期純利益	1,109	526
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4	30
当期純利益	1,114	495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,109	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	814
その他の包括利益合計	739	814
包括利益	1,848	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853	1,310
少数株主に係る包括利益	△4	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	32,273	△2,595	31,720
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純利益			1,114		1,114
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	70	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727	69	796
当期末残高	1,197	845	33,000	△2,525	32,517

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88	—	88	9	31,818
当期変動額					
剰余金の配当					△386
当期純利益					1,114
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	739	—	739	△4	734
当期変動額合計	739	—	739	△4	1,531
当期末残高	827	—	827	5	33,350

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	845	33,000	△2,525	32,517
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
当期純利益			495		495
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	107	38	145
当期末残高	1,197	845	33,107	△2,487	32,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827	—	827	5	33,350
当期変動額					
剰余金の配当					△388
当期純利益					495
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	△399	414	30	445
当期変動額合計	814	△399	414	30	590
当期末残高	1,642	△399	1,242	35	33,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592	947
減価償却費	2,353	2,355
その他の償却額	81	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	319	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	15	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△117	△162
支払利息	9	10
有形固定資産処分損益 (△は益)	27	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	87	—
特別退職金	—	83
補助金収入	△359	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△649	1,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	623	338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023	△251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	385	△388
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△164	△163
その他の負債の増減額 (△は減少)	332	△131
その他	△27	△908
小計	3,529	3,769
利息及び配当金の受取額	117	164
利息の支払額	△9	△12
災害損失の支払額	△1	—
補助金の受取額	359	—
法人税等の支払額	△125	△1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△500
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△1,818
無形固定資産の取得による支出	△114	△189
投資有価証券の取得による支出	△578	△135
投資有価証券の売却による収入	519	200
その他	△73	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△167
長期借入金の返済による支出	△58	△58
自己株式の純増減額 (△は増加)	69	38
配当金の支払額	△386	△388
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,509	△259
現金及び現金同等物の期首残高	4,068	6,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,578	※1 6,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は3社で全て連結しております。

連結子会社名

(株)あすか製薬メディカル

あすかActavis製薬(株)

あすかアニマルヘルス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(セオリアファーマ(株)、(有)医学の世界社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額(返品高に売買利益率を乗じた金額)を計上しております。

ニ 売上割戻引当金

特約店に対する売上割戻しに備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

ホ 販売促進引当金

特約店に対する販売奨励金による支出に備えるため、過去の実績に基づいた見込額を販売促進引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 繰延資産の処理方法

イ 開業費

開業の時より5年間にわたって、定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性がない場合は支払時に費用として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,444百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が399百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.38円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」1,550百万円、「短期借入金の返済による支出」△1,050百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」500百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	12百万円

2. 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	44百万円	従業員(住宅資金借入債務) 32百万円

※3. 投資有価証券には、貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸付有価証券	89百万円	77百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	500	300
差 引 額	1,500	1,700

※5. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	174	116
計	232	174

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	△68百万円	18百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売促進費	1,255百万円	1,098百万円
給料手当・賞与	3,877	3,898
福利厚生費	888	872
賞与引当金繰入額	690	571
退職給付引当金繰入額	276	312
旅費交通費	881	866
賃借料	945	922
研究開発費	4,269	4,144

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	4,269百万円	4,144百万円

※ 4. 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,974	2	141	2,835
合計	2,974	2	141	2,835

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 141 千株の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0 千株、及び従業員持株 E S O P 信託口から当社持株会への売却による減少 141 千株であります。

3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式 434 千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	193	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会 (注) 2	普通株式	193	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円は含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,563	—	—	30,563
合計	30,563	—	—	30,563
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	2,835	3	83	2,756
合計	2,835	3	83	2,756

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、従業員持株E S O P信託口から当社持株会への売却による減少であります。

3. 連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式351千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	194	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会 (注) 2	普通株式	194	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円は含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,983百万円	4,269百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	2,594	2,049
現金及び現金同等物	6,578	6,318

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	33,521	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	31,738	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202.59円	1,219.32円
1株当たり当期純利益金額	40.27円	17.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,114	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,114	495
期中平均株式数(千株)	27,663	27,770

なお、「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434	3,461
受取手形	267	185
売掛金	8,960	7,214
有価証券	2,694	2,550
商品及び製品	7,231	6,523
仕掛品	992	915
原材料及び貯蔵品	1,516	1,849
繰延税金資産	1,145	826
その他	564	1,822
流動資産合計	26,806	25,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,558	4,746
構築物	214	213
機械及び装置	2,111	2,521
車両運搬具	6	6
土地	5,593	5,593
建設仮勘定	283	127
その他	381	453
有形固定資産合計	13,149	13,662
無形固定資産	1,373	695
投資その他の資産		
投資有価証券	6,113	7,207
関係会社株式	514	609
事業保険積立金	1,741	1,778
繰延税金資産	1,305	949
その他	1,530	1,372
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	11,091	11,803
固定資産合計	25,615	26,162
資産合計	52,422	51,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,462	1,867
買掛金	2,625	1,820
短期借入金	550	383
1年内返済予定の長期借入金	58	1,058
未払法人税等	866	38
未払消費税等	377	—
賞与引当金	1,042	950
返品調整引当金	13	14
売上割戻引当金	204	167
販売促進引当金	27	21
その他	2,362	2,481
流動負債合計	9,590	8,802
固定負債		
長期借入金	1,174	116
退職給付引当金	6,623	6,807
役員退職慰労引当金	350	292
その他	349	244
固定負債合計	8,497	7,461
負債合計	18,087	16,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
資本剰余金合計	844	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金	33,324	33,382
固定資産圧縮積立金	1,637	1,476
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	2,093	2,311
利益剰余金合計	33,679	33,736
自己株式	△2,214	△2,175
株主資本合計	33,507	33,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827	1,642
評価・換算差額等合計	827	1,642
純資産合計	34,335	35,245
負債純資産合計	52,422	51,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,726	39,300
売上原価	23,182	22,566
売上総利益	17,543	16,733
返品調整引当金繰入額	7	0
差引売上総利益	17,536	16,733
販売費及び一般管理費	16,551	16,136
営業利益	985	596
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	116	162
その他	303	313
営業外収益合計	420	475
営業外費用		
支払利息	9	10
その他	120	125
営業外費用合計	129	136
経常利益	1,276	935
特別利益		
補助金収入	359	—
特別利益合計	359	—
特別損失		
投資有価証券売却損	87	—
特別退職金	—	83
その他	18	—
特別損失合計	106	83
税引前当期純利益	1,529	852
法人税、住民税及び事業税	999	175
法人税等調整額	△566	227
法人税等合計	432	402
当期純利益	1,096	450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 197	844	354	1, 870	29, 594	1, 154	32, 973	△2, 284	32, 732
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△232		232	—		—
剰余金の配当						△390	△390		△390
当期純利益						1, 096	1, 096		1, 096
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△0	△0	70	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△232	—	938	705	69	774
当期末残高	1, 197	844	354	1, 637	29, 594	2, 093	33, 679	△2, 214	33, 507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	88	88	32,821
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△390
当期純利益			1,096
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	739	739	739
当期変動額合計	739	739	1,513
当期末残高	827	827	34,335

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 197	844	354	1, 637	29, 594	2, 093	33, 679	△2, 214	33, 507
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△160		160	－		－
剰余金の配当						△392	△392		△392
当期純利益						450	450		450
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分								41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△160	－	218	57	38	96
当期末残高	1, 197	844	354	1, 476	29, 594	2, 311	33, 736	△2, 175	33, 603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	827	827	34,335
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△392
当期純利益			450
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	814	814
当期変動額合計	814	814	910
当期末残高	1,642	1,642	35,245

6. その他

(1) 役員の異動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

当社は、役員の異動を以下のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

専務取締役 金澤 一

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

③異動予定日

平成26年 6 月27日

(2) その他

次ページ以降の「主力品の売上高」「臨床開発状況」をご参照ください。

主 力 品 の 売 上 高
(平 成 26 年 3 月 期 実 績)

(単位:億円)

品 目 名		前 期 平成25年3月期	当 期 平成26年3月期	対前年増減率 (%)	次 期 平成27年3月期
		年間実績	年間実績		年間見込
甲状腺ホルモン剤	チラーヂン	45.9	46.0	0.1	48.4
高脂血症治療剤	リビディル	41.2	44.2	7.2	45.7
経皮吸収型鎮痛消炎剤	セルタッチ	48.6	34.5	△ 28.9	17.5
前立腺癌治療剤	ビカルタミド	20.8	21.2	1.7	18.9
高血圧症治療剤	アムロジピン	18.4	18.7	1.4	16.9
前立腺肥大症・癌治療剤	プロスタール	19.9	16.3	△ 18.1	15.4
経口避妊剤	アンジュ	12.3	12.2	△ 0.8	11.0
消化性潰瘍・胃炎治療剤	アルタット	16.3	11.9	△ 26.5	10.9
プロトンポンプ阻害剤	ラベプラゾール	6.8	8.4	23.3	9.1
緊急避妊剤	ノルレボ	5.4	7.0	30.2	7.4
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤	リュープロレリン	-	3.2	-	23.3

臨 床 開 発 状 況

(平成26年5月現在)

平成26年5月13日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
PhaseⅢ終了 申請準備中	(AKP-008)	黄体ホルモン(プロゲステロン)剤	IVF-ETにおける黄体補充 (腔用坐剤)	自社開発
PhaseⅡ/Ⅲ	(L-105)	リファマイシン系の難吸収性抗菌薬	肝性脳症 過敏性腸症候群(IBS) クローン病(CD)	Alfa Wassermann S.p.A.(イ タリヤ)より導入
PhaseⅡ	(CDB-2914)	選択的プロゲステロン受容体調節剤	子宮筋腫 緊急避妊	Laboratoire HRA Pharma,SA(フ ランス)より導入
PhaseⅡ	(AKP-002)	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障 害等	自社開発 (アステラス製薬(株)へ導出)
PhaseⅠ	(AKP-501)	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン (rFSH)	不妊症	JCRファーマ(株)(旧社名日本ケミ カルリサーチ(株))からの導入及 び共同開発
PhaseⅠ	(AKP-007)	消化管ホルモン分泌抑制剤	内分泌・消化器領域	自社(付加価値製剤)